

農村部移住の規定要因に関する分析

——京都府綾部市への「Iターン」事例から——

学習院大学 姫野宏輔

1. 目的

日本における農山村地域の過疎化は、農村部から都市部への人口流出によって進行してきた。2010年代に入ってもその傾向は続いているが、その一方で、UJIターン現象に代表されるように、都市部から農村部への人口移動も、一定の傾向として確認されている。本報告では、そうした都市部から農村部への人口移動現象の中でも、特にIターン現象に着目し、(1) どのような要因がIターン現象を促進しているのか、(2) Iターン者の増加は過疎地域にどのような影響を及ぼしているのか、という二つの問題について分析することを目的とする。

2. 方法

Iターンについての研究では、地域に移住してきたIターン者が新しい地域の環境になじむことに苦勞することから、地域の相談体制を整備することが重要であるとした研究(高木1999)や、Iターン者と地域住民の間で多層的な仲介者が存在していることが重要であるとした研究(藤本ほか2010)などがある。このようなIターン者を受け入れる側の分析に加えて、実際にどの地域に移住するかをIターン者が決定するまでのプロセスも重要な視点になると考えられる。そこで本報告では、受け入れ側の地域住民と実際にIターンを行った人の双方について考察するため、移住者の受け入れ促進に積極的な京都府綾部市を対象として、アンケート調査とインタビュー調査を組み合わせ実施し、分析する。アンケート調査は同市の中でも多くのIターン者を受け入れている志賀郷(しがさと)地区305世帯と奥上林(おくかんばやし)地区180世帯に質問紙を配布し、240票の有効回答数を得た。また、志賀郷地区にIターンした方7名へのインタビュー調査を実施した。

3. 分析の結果

以上の調査結果の分析から、同じ地区内に長い年数居住していて、かつ、地域活動への参加にも積極的な地元住民の方ほど、新規移住者への受け入れに積極的な傾向があることが明らかになった。これは先行研究が指摘しているとおりが、インタビュー調査の結果から、Iターン者が様々な生活上の困難を乗り越えて移住を決心するプロセスには、同様のIターンを志向する仲間たち間で積極的な情報交換を行ったことが、大きな影響を与えていることが明らかになった。

4. 結論

以上の分析から、本稿の二つの問題設定に対して、以下のように結論づけることができる。第一に、Iターン現象の促進には、Iターン者を受け入れる地域に適切な仲介者が存在しているという<プル要因>に加え、移住をより現実的な生涯設計として具体化していくプロセスで、仲間の存在がという<プッシュ要因>が重要である。第二に、Iターン者の増加は、今回の調査地域では地域全体の人口を増加させるまでには至っていないが、地元の小学校の児童数を増やし、複式学級化を回避することに成功していた。このことから、Iターン者の増加は、過疎化にともなう生活環境の悪化に対し、一定の予防効果をもつものだと考えることができる。

[文献]

- 藤本綾・星野敏・九鬼康彰・橋本禪, 2010, 「Iターン者受入れにおける多層的仲介システムの可能性——京都府綾部市を事例として」『農林業問題研究』46(2): 213-219.
- 高木学, 1999, 「過疎活性化にみる「都市-農村」関係の諸相——Iターン移住者を巡る地域のダイナミズム」『京都社会学年報』7: 121-140.